

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年12月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。



・生産は緩やかに増加。
・設備投資は緩やかに増加。
・輸出は増加。

・企業収益は改善に足踏み。
・企業の業況判断は、慎重さがみられる。

・住宅建設は、下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準。
・個人消費はおおむね横ばい。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏み。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。
- ・一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月4日、「平成20年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

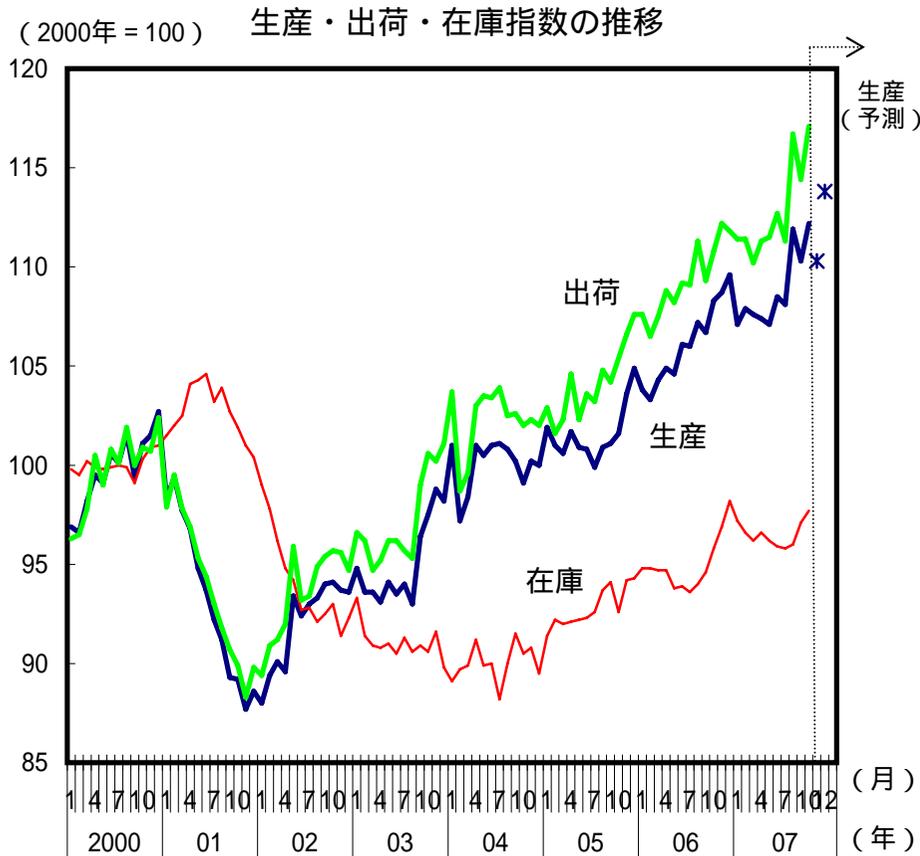
今月の説明の主な内容

- 1 企業部門
 - (1)生産 ー 緩やかに増加
 - (2)設備投資 ー 緩やかに増加
 - (3)業況判断 ー 慎重さがみられる
 - (4)企業収益 ー 改善に足踏み
- 2 家計部門
 - (1)雇用 ー 改善に足踏み
 - (2)消費 ー おおむね横ばい
 - (3)住宅建設 ー 依然として低い水準
 - (4)物 価 ー 購入頻度の高い品目でプラス
- 3 地域経済 ー 回復実感は極めて弱い
- 4 海外経済 ー 2008年の世界経済見通し

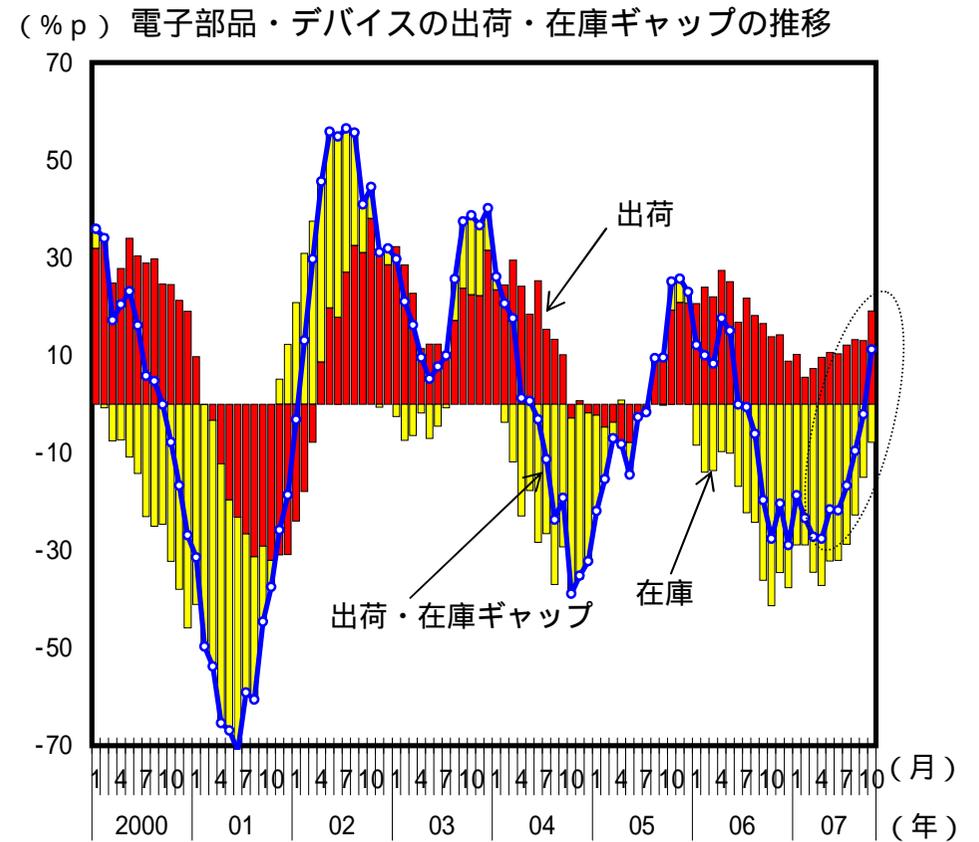
企業部門の動向

生産は緩やかに増加

電子部品・デバイスの出荷・
在庫ギャップはプラス圏



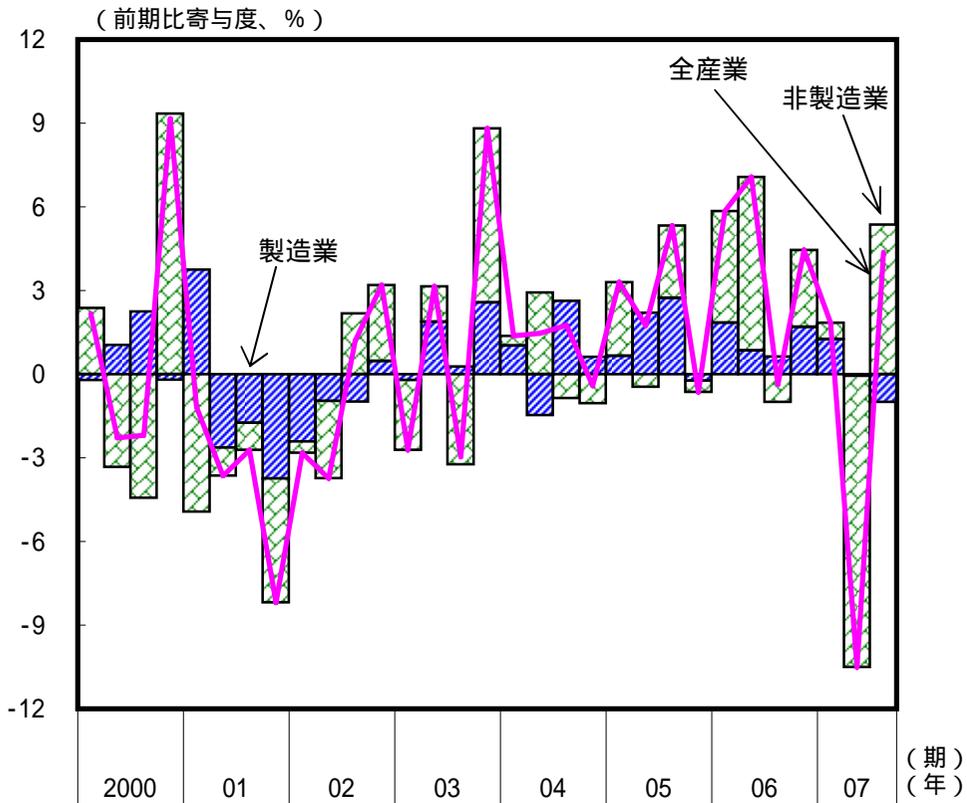
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2007年11月、12月の生産については、予測指数の数値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 出荷・在庫ギャップ (% p)
 = 出荷前年比 (%) - 在庫前年比 (%)

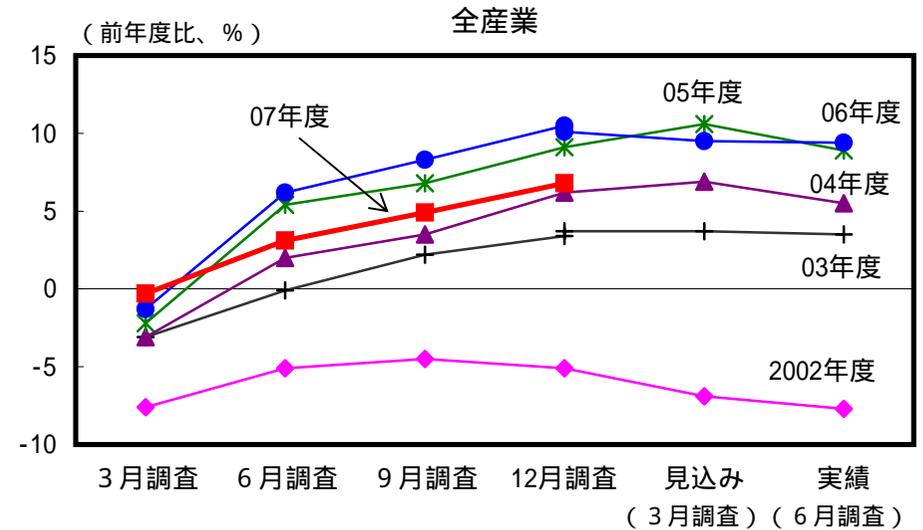
企業部門の動向

設備投資は、緩やかに増加

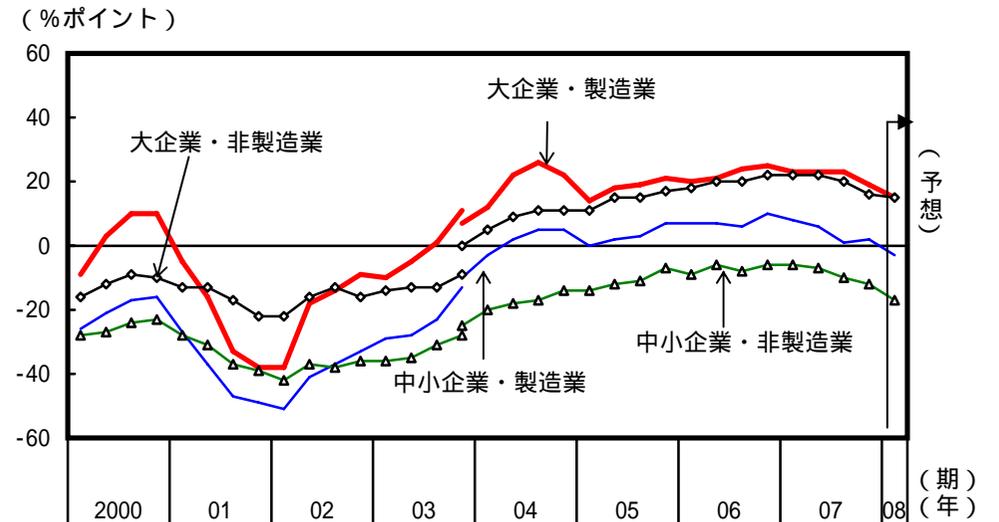


- (備考) 左図： 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 設備投資はソフトウェア投資を含まず。
 右図： 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
 3. 設備投資はソフトウェア投資を含まず(土地を含む)。

設備投資計画は、増加の見込み



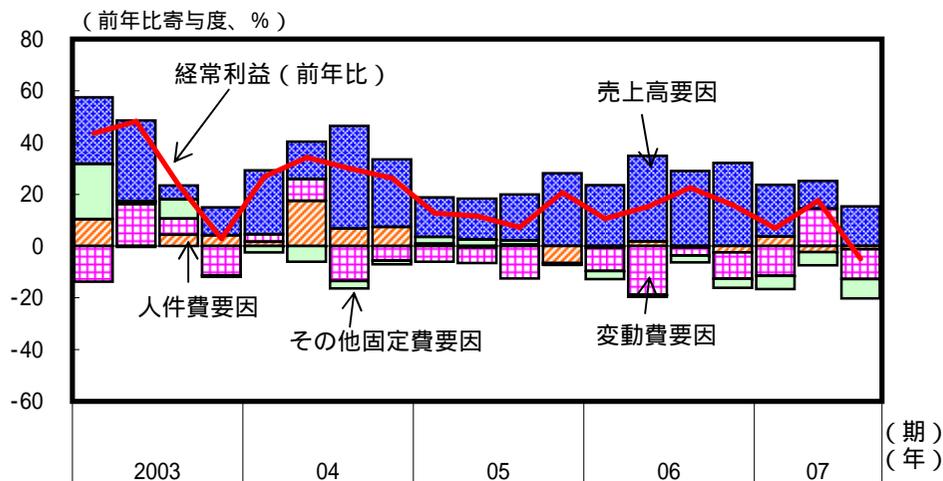
業況判断は、慎重さがみられる



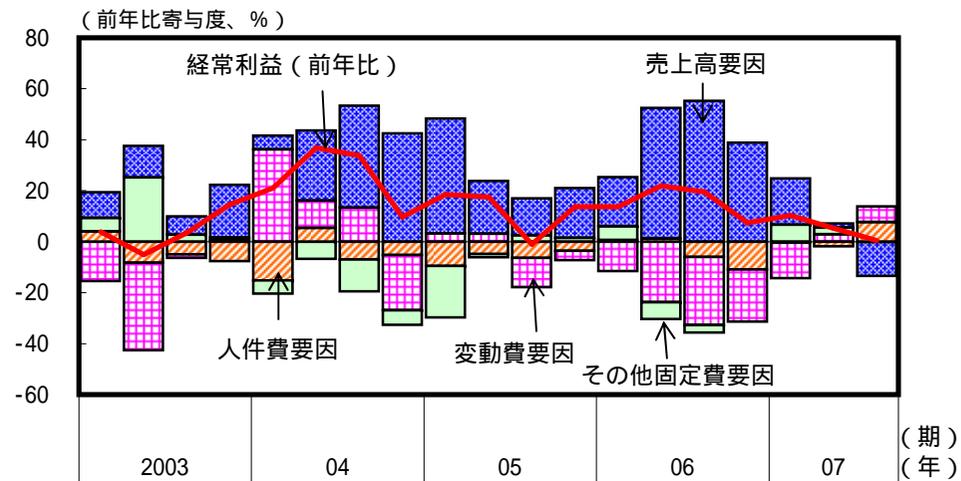
企業部門の動向

企業収益は、改善に足踏み

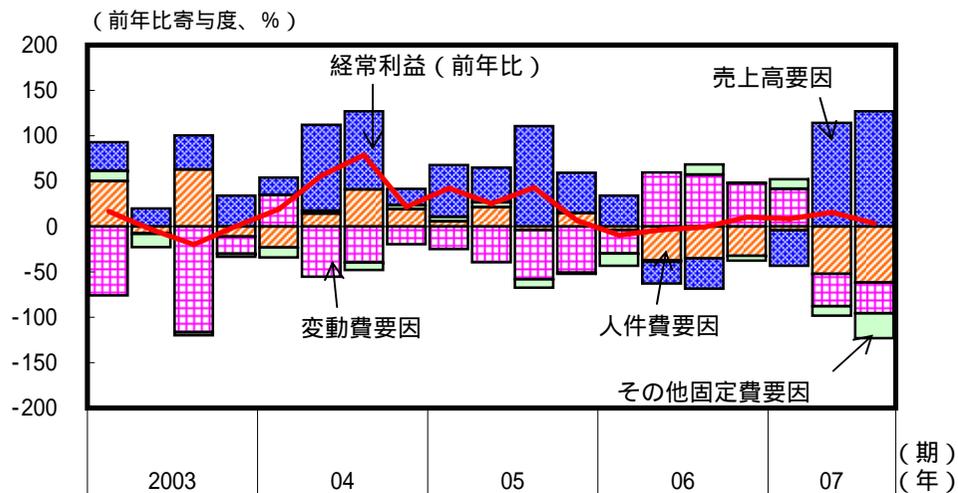
大中堅企業製造業（利益構成比：35.3%）



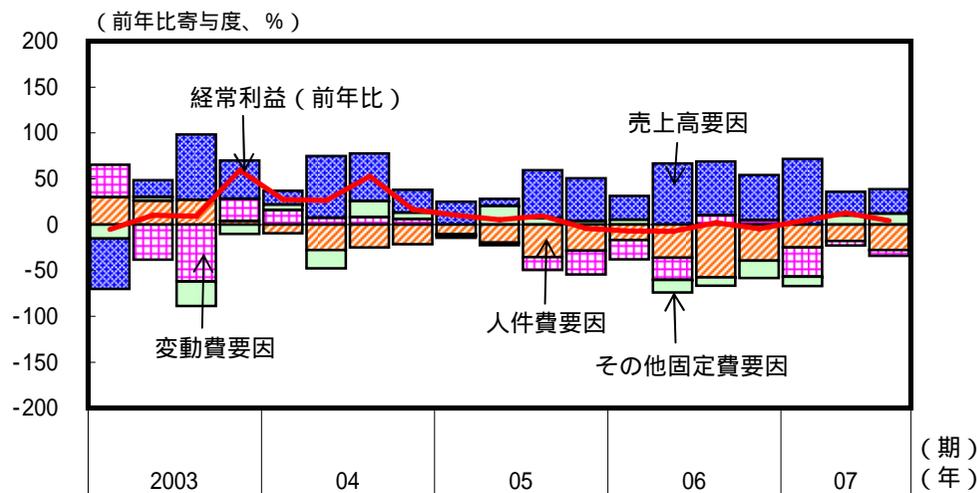
大中堅企業非製造業（利益構成比：35.4%）



中小企業製造業（利益構成比：8.1%）



中小企業非製造業（利益構成比：21.2%）

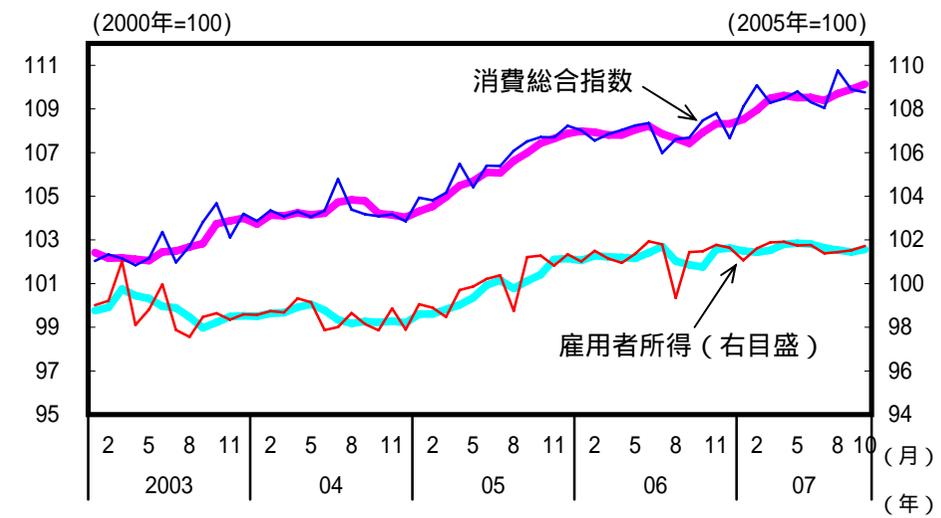
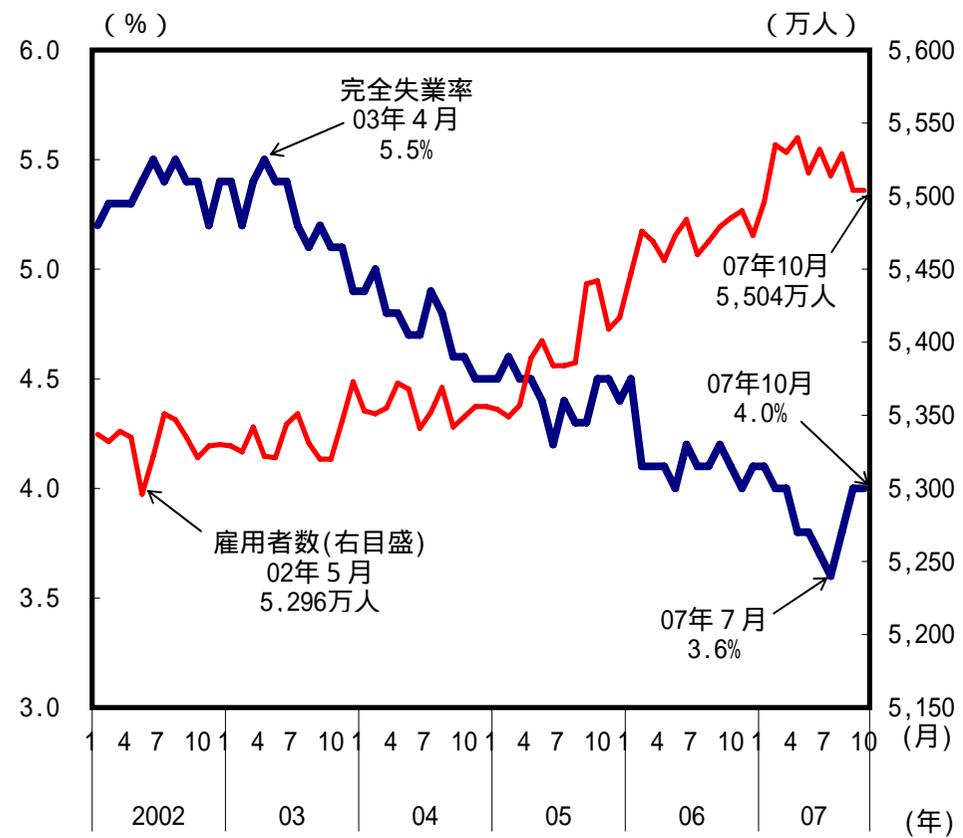


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 利益構成比は2006年度の数値。
 4. その他固定費 = 支払利息等 + 減価償却費

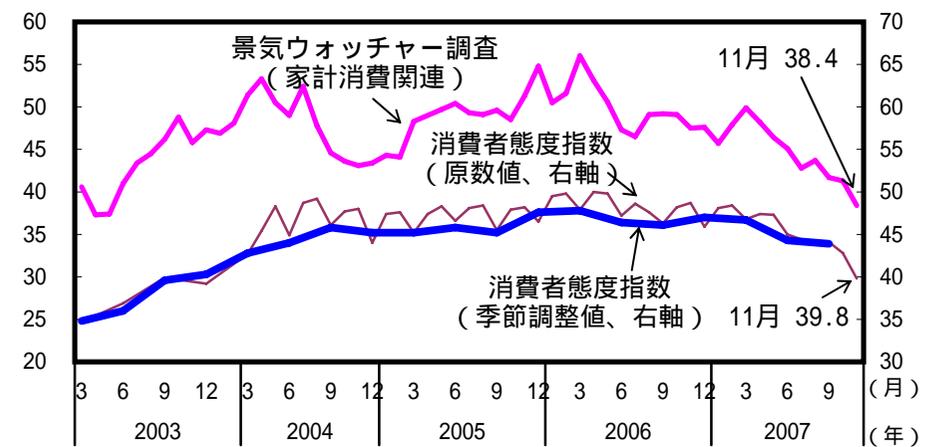
家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、
このところ改善に足踏み

個人消費及び所得はおおむね横ばい



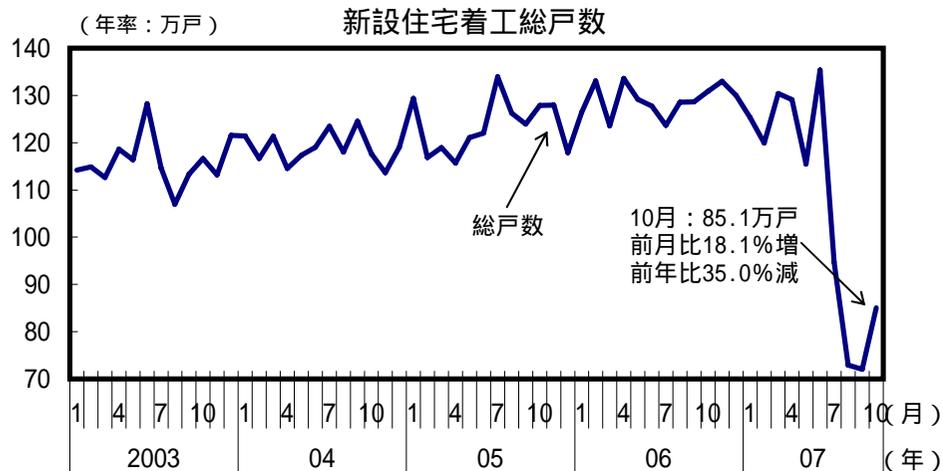
消費者マインドは悪化



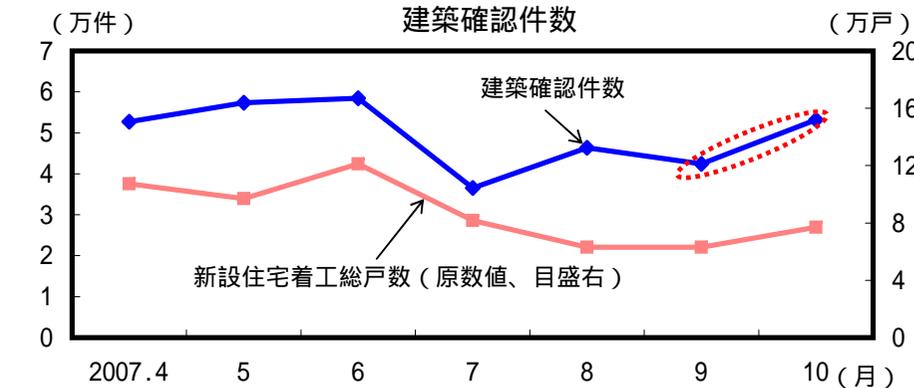
(備考) 左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図：消費総合指数と雇業者所得(賃金×雇用者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
 右下図：内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」により作成。「消費者態度指数」は2003年3月まで四半期調査。月次調査開始後3か月に一度訪問留置調査。それ以外の月は電話調査。07年4月より訪問留置調査に統一。07年6月より標本改正。季節調整値は3、6、9、12月(訪問留置調査の月)の数値から作成。

家計部門の動向

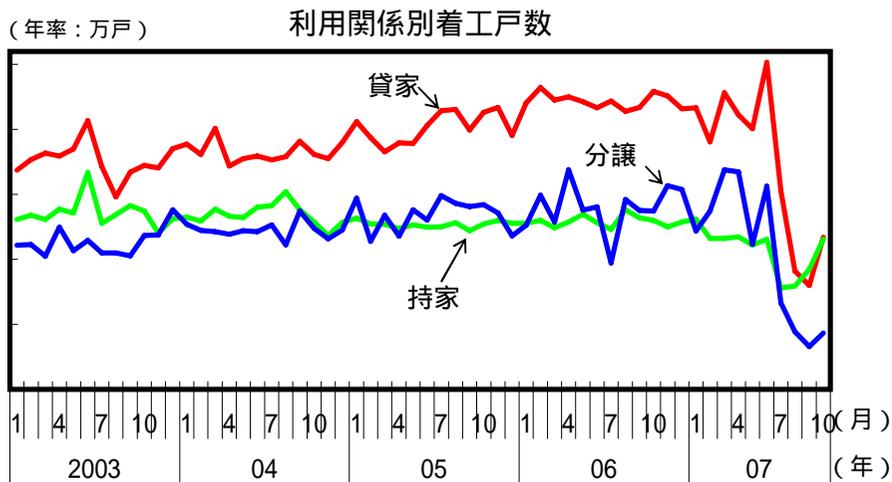
住宅建設は、下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準



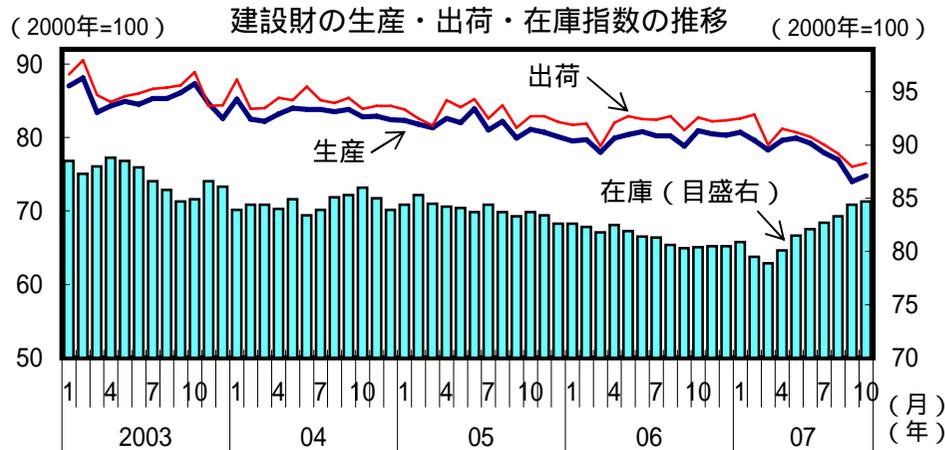
建築着工の先行指標となる建築確認件数は、9月に比べ増加



（備考）1．国土交通省「建築着工統計」等により作成。
2．建築確認件数とは、確認済証交付件数を指す。



建設財の生産・出荷が減少し、在庫は増加



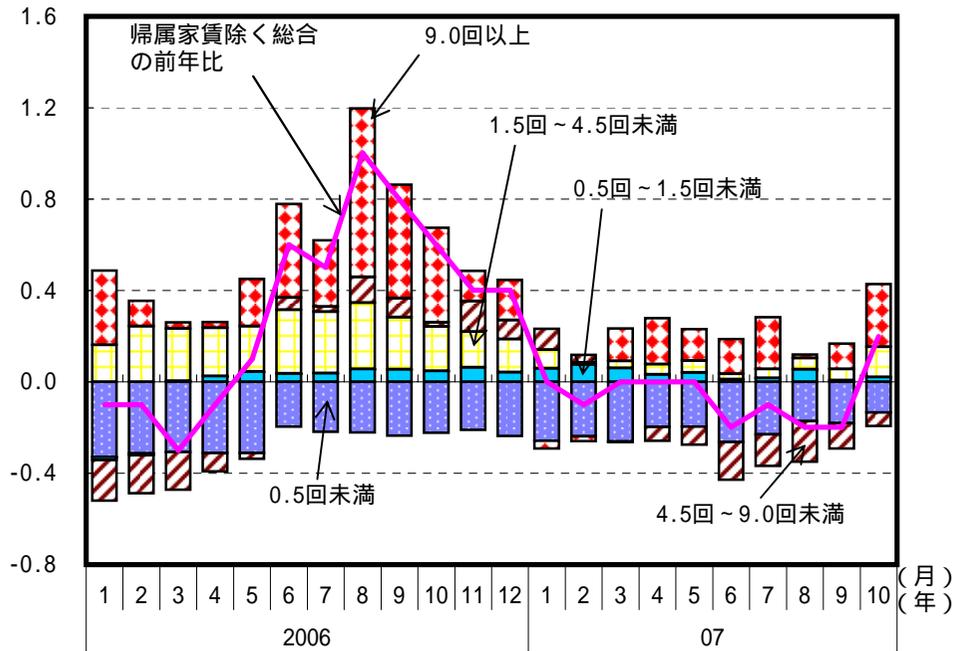
（備考）1．国土交通省「建築着工統計」により作成。
2．季節調整値。

（備考）1．経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2．季節調整値。

家計部門の動向

購入頻度の高い品目（食料品等）の消費者物価は前年比プラスで推移

（前年比寄与度、％）



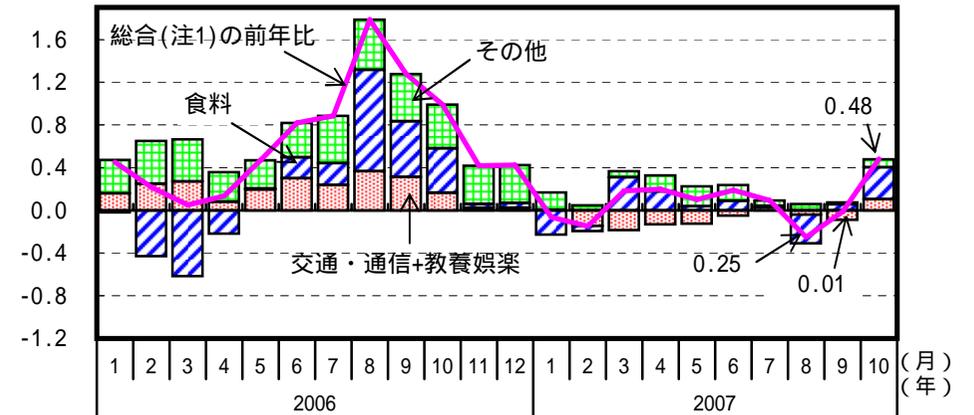
- （備考）左図： 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 帰属家賃は購入頻度がないため除外。
 右図： 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 生鮮食品のウエイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
 3. 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。基礎的支出品目は、CPI調査品目584品目中367品目。ウエイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 68：32。
 4. 「その他」は、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、諸雑費が含まれる。

（注1）基礎的支出のみで作成した総合。
 （注2）選択的支出のみで作成した総合。

基礎的支出品目（生活必需品等）の消費者物価指数が上昇する一方、選択的支出品目については下落

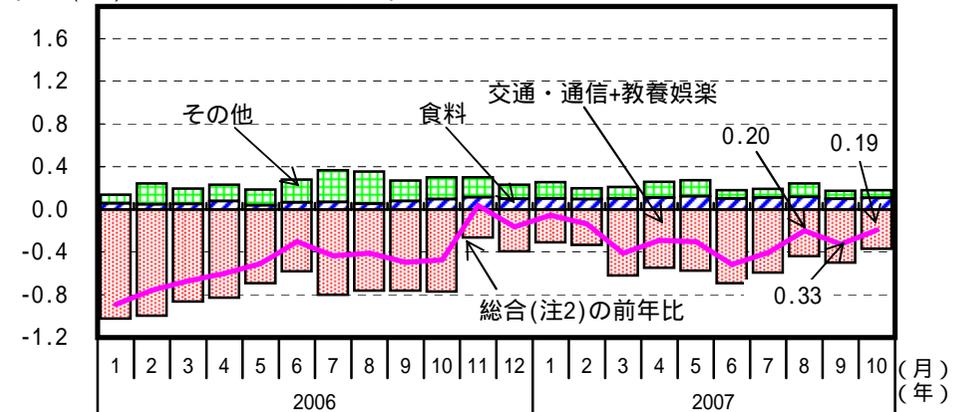
基礎的支出の消費者物価指数

（総合(注1)に対する前年比寄与度、％）



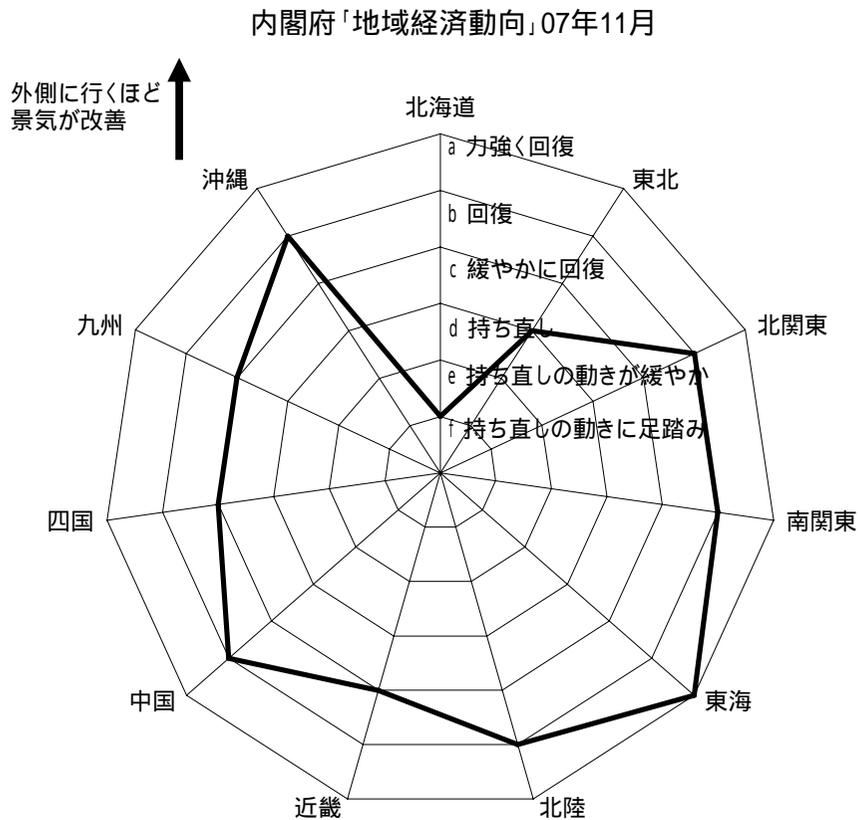
選択的支出の消費者物価指数

（総合(注2)に対する前年比寄与度、％）

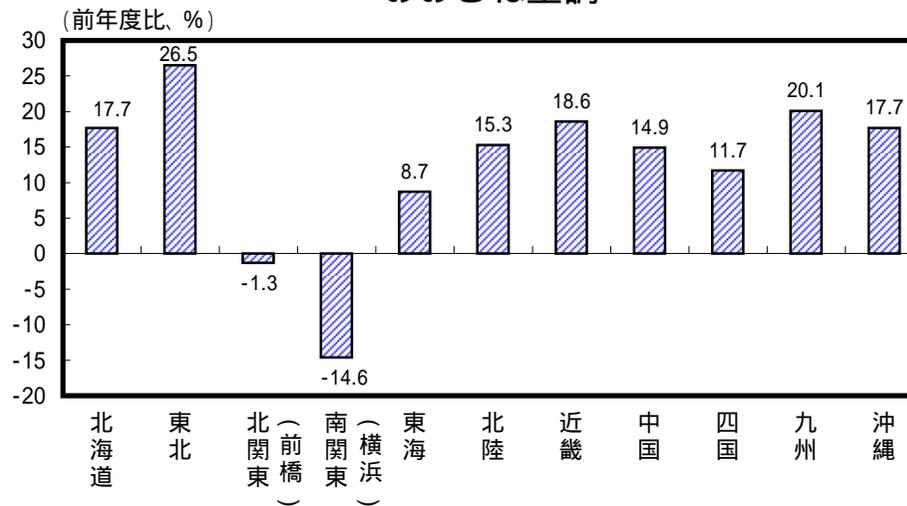


地域経済の動向

各地域の景気判断

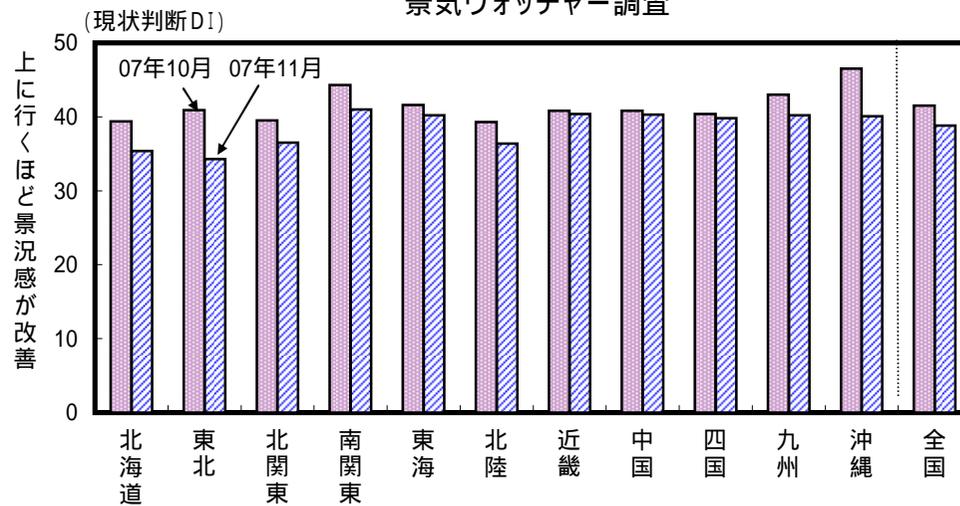


各地域の設備投資計画 (07年度) - おおむね堅調 -



ガソリン、灯油、食品、原油・原材料価格の上昇もあって、回復実感は極めて弱い

景気ウォッチャー調査



(備考) 左図：各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。

07年11月は、主に07年7-9月期の指標で判断。

右上図：日本銀行・日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」より作成。

北関東は前橋支店管内、南関東は神奈川県。

右下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

海外経済の動向

2008年の見通し: 2007年をやや下回る実質成長率

アメリカ

	(前年比、%)	
	2007年	2008年
OECD (2007年12月)	2.2	2.0
IMF (2007年10月)	1.9	1.9

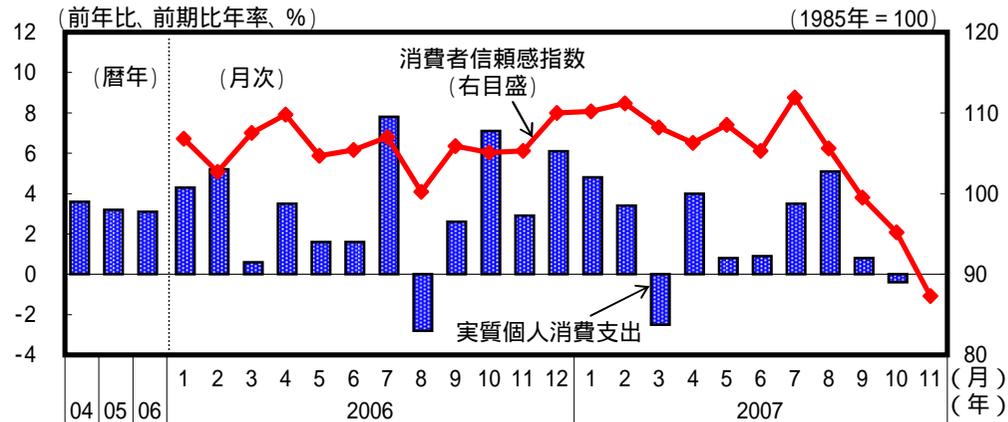
ユーロ圏

	(前年比、%)	
	2007年	2008年
OECD (2007年12月)	2.6	1.9
IMF (2007年10月)	2.5	2.1

中国

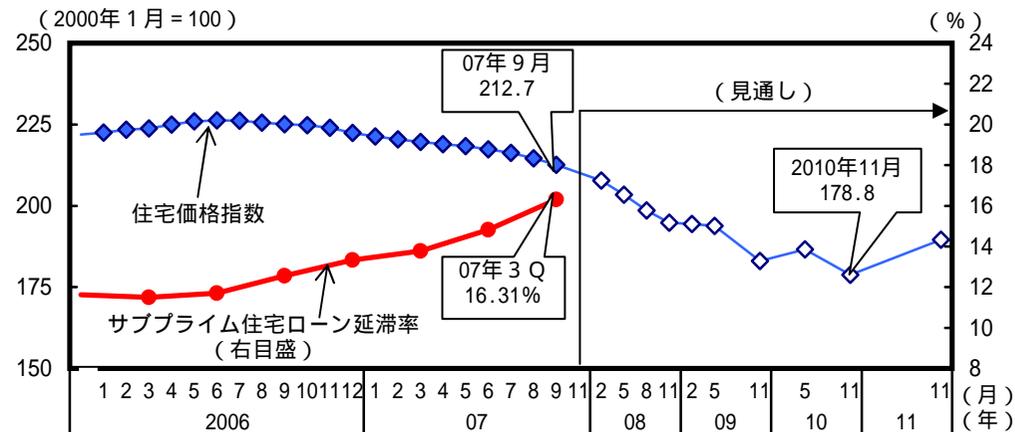
	(前年比、%)	
	2007年	2008年
OECD (2007年12月)	11.4	10.7
IMF (2007年10月)	11.5	10.0
アジア開発銀行 (2007年12月)	11.4	10.5

アメリカ：個人消費は緩やかに増加



（備考）アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

アメリカ：サブプライム住宅ローン延滞率は上昇し、住宅価格も下落の見通し



- （備考）
- Standard & Poor's、シカゴ商業取引所(Chicago Mercantile Exchange: CME)、全米抵当銀行協会(MBA)より作成。
 - 住宅価格指数はStandard & Poor'sのケース・シラー住宅価格指数(主要10都市)による。
 - なお、ブルーチップにおけるケース・シラー指数(20都市)の民間予想では、07年12月で前年同月比 6.3%、08年12月で同 5.7%となっている(出所: ブルーチップ・インディケーター(11月10日号))。